

1 私(連帯債務の場合は、特に断りのない限り連帯債務者全員をいいます。以下同じ。)は、自ら居住するため(親族居住のための住宅にあつては、親族の居住の用に供するため)の住宅の取得(建設又は購入)に係る所要資金又は当該所要資金の借換えのための所要資金として、上記金融機関の融資に関する資格、条件、金利引下げ制度及び手続を了承して、下記のとおり借入れの申込みをします。

2 私は、金融機関が独立法人住宅金融支援機構(以下「機構」といいます。)に対して、この申込みに係る情報を提供することについて、同意します。また、金融機関から情報の提供を受けた機構が、裏面の「個人情報取扱に関する同意書」のとおり当該個人情報を取り扱うこと及び個人情報を利用することについて同意して、下記のとおり借入れの申込みをします。

3 私は、私は又はこの申込みに係る担保提供者、住宅の工事請負業者、先主若しくは販売代理事業者等(個人、個人事業者、法人その他形態の如何は問いません。)が暴力団等の反社会的勢力に該当する場合(反社会的勢力に該当する態態があると金融機関又は機構が判断する場合を含みます。)には、融資の謝絶又は融資(仮)承認の取消しが行われる場合があることを了承して、下記のとおり借入れの申込みをします。

4 私は、この借入申込書の内容に変更があった場合は、遅滞なく申し出ます。

お申込人	フリガナ おなまえ(姓)	(名)										おとこ											
	性	男	年齢	歳	生年月日	年	月	日	フリガナ おなまえ(姓)	(名)										おとこ			
	別	女	①日本国籍	通勤時間	分	残高証明	①有り	残高証明	②無し	不要理由	フリガナ おなまえ(姓)	(名)										おとこ	
	メールアドレス	@										フリガナ おなまえ(姓)	(名)										おとこ
	勤務先名	フリガナ										フリガナ おなまえ(姓)	(名)										おとこ
	勤務先住所	フリガナ										フリガナ おなまえ(姓)	(名)										おとこ
	事業内容	フリガナ										フリガナ おなまえ(姓)	(名)										おとこ
	就職年	年	月	日	出向・転職等	②無	①転職	前勤務先名	フリガナ おなまえ(姓)	(名)										おとこ			
	所属	フリガナ										フリガナ おなまえ(姓)	(名)										おとこ
	職種	フリガナ										フリガナ おなまえ(姓)	(名)										おとこ

連帯債務者	理由	③親子リレー返済 ④収入合算 ⑨その他										お申込人との関係	①配偶者 ②婚約者 ③親 ④子 ⑨その他										
	おなまえ(姓)	(名)										フリガナ おなまえ(姓)	(名)										おとこ
	性	男	年齢	歳	生年月日	年	月	日	フリガナ おなまえ(姓)	(名)										おとこ			
	別	女	①日本国籍	通勤時間	分	残高証明	①有り	残高証明	②無し	不要理由	フリガナ おなまえ(姓)	(名)										おとこ	
	メールアドレス	@										フリガナ おなまえ(姓)	(名)										おとこ
	勤務先名	フリガナ										フリガナ おなまえ(姓)	(名)										おとこ
	勤務先住所	フリガナ										フリガナ おなまえ(姓)	(名)										おとこ
	事業内容	フリガナ										フリガナ おなまえ(姓)	(名)										おとこ
	就職年	年	月	日	出向・転職等	②無	①転職	前勤務先名	フリガナ おなまえ(姓)	(名)										おとこ			
	所属	フリガナ										フリガナ おなまえ(姓)	(名)										おとこ

物件情報	現在住宅	住宅面積	㎡	住宅種類	①親族の家に居住 ②持ち家 ③公営住宅 ④機構(公団)・公社等賃貸住宅 ⑤民間木造アパート ⑥民間借家(⑤を除く) ⑦借間下宿 ⑧社宅・官舎									
	住宅の建て方	①一戸建て ②連続建て ③重なる建て ④共同建て	住宅を必要とする理由	①住宅が古い ②住宅が狭い ③結婚 ④世帯を分ける(⑤を除く) ⑤環境が悪い ⑥家賃が高い ⑦立ち退き要求 ⑧通勤・通学に不便 ⑨その他										
	所在地	フリガナ おなまえ(姓)	(名)										おとこ	
	敷地の権利	①所有権 ②地上権 ③賃貸借 ④使用貸借	土地の購入(予定)時期	年	月	敷地内既存建物有無	①なし ②残す ③取り壊す							
	建物面積	㎡	構造	②木造(耐久性あり) ③準耐火 ⑤耐火	建て方	①一戸建て ②連続建て ③重なる建て ④共同建て	入居時期	①遅れあり						
	フラット35S	①省エネルギー性(②A) ②耐震性(③A) ③省エネルギー性(④A) ④耐久性・可変性(⑤A) ⑤省エネルギー性(⑥A)	入居予定年	月	令和 年 月 日	延べ面積	㎡							
	居住区分	①親入居型 ②子入居型 ③セカンドハウス	建物新築(予定)年月日	年	月	日	売買契約(予定)年月日	年	月	日				
	担保提供者数	名	担保提供者1	①建物のみ ②土地のみ ③建物及び土地	お申込人との関係	生年月日	年	月	日					
	共有不動産	①有 ②無	おなまえ(姓)	(名)										おとこ
	家族	今回取得する住宅の入居予定家族(入居されるご家族についてご記入ください)	名	(お申込人を含む人数)	家族構成	①夫婦のみ ②夫婦と子供 ③夫婦と親 ④夫婦と子供と親 ⑤単身者 ⑥その他								
金利引下げ制度利用申出	住宅性能	維持保全	地域連携	リフォーム一体タイプの場合	リフォーム工事費	万円	うち借入希望額	万円						

年	前年	お申込人	円	内ボーナス	万円	連帯債務者	円	内ボーナス	万円
	前々年	お申込人	円	連帯債務者	円				
	お申込人の収入の種類(前年分)	①給与収入のみ ②給与収入のみ以外	連帯債務者の収入合算希望額(前年)	円					

資金計画	所要資金	返済期間	年間返済額の1/12	資金交付希望月	令和 年 月
	①住宅	万円	年	返済方法	①元利均等返済 ②元金均等返済
	②土地	万円	年	返済期間	①1月と7月 ②2月と8月 ③3月と9月 ④4月と10月 ⑤5月と11月 ⑥6月と12月
	合計(①+②)	万円	年	返済額	円
	③公的資金	万円	年	返済額	円
	④民間金融機関	万円	年	返済額	円
	⑤勤務先	万円	年	返済額	円
	⑥親・親戚・知人	万円	年	返済額	円
	⑦手持金	万円	年	返済額	円
	⑧住宅新築後も返済を要する土地取得費の借入金	万円	年	返済額	円

工事請負(予定)事業者・購入する場合は主主	フリガナ	担当者氏名	住所	〒()-()-()
	フリガナ	担当者氏名	住所	〒()-()-()
	フリガナ	担当者氏名	住所	〒()-()-()
	フリガナ	担当者氏名	住所	〒()-()-()

借入先	金利	①変動金利型 ②全期間固定金利型 ③固定金利期間選択型	当初借入年月日	年 月 日	返済回数	回
	借入先名	借入金残高	万円	当初借入区分	①住宅のみ ②住宅及び土地	

金融機関記入欄	申込受理日	令和 年 月 日	支店コード	建設地	融資区分	①建物新築資金(土地融資なし) ②新築住宅購入資金 ③建物新築資金(土地融資あり) ④中古住宅購入資金					
	融資実行(予定)日	令和 年 月 日	初回特例	前払資料	融資額	万円	低利特例適用	①適用 ②適用 ③適用	買戻権	①都市再生機構の買戻権あり ②以外の買戻権あり	
	抵当権設定	建物(①) 土地(②)	定期借地権等の種類	①定期借地権 ②建物譲渡特約付借地権	融資	①有 ②無	保留地	①保留地 ②転借地	リフォーム	①適用 ②適用	
	協調融資	①有り	協調民間融資額	万円	協調民間返済期間	年	中古特例	①有り ②無し	住居支援	①収入あり ②収入なし ③収入なし・年齢緩和	
	フラット35Sの適用	①適用	ZEH・Aプランの内訳	①長期優良住宅 ②耐震性 ③バリアフリー性 ④省エネルギー性 ⑤耐久性・可変性	適合証明技術者登録番号						
	抵当権(予定)日	令和 年 月 日	適合証明日	令和 年 月 日	適合証明業務システム番号						
	金消契約(予定)日	令和 年 月 日	フラット35つなぎ保険	適用	つなぎ融資希望額	万円	実行回数	回	金融機関コード	機構連絡	
	債権番号										
	金融機関記入欄										

融資決定額	住宅①	万円	返済年数	年	フラット併せ融資	①有り	金利(当初)	%	買証 88
	土地②	万円	返済年数	年	フラット併せ融資	合計	万円	%	
	合計(①+②)	万円	段階金利適用年数	年	子備3	円	%		
	借入金のうちボーナス払い分	()万円	年	年	%				
新団信	①有 ②無	申込本人番号	連帯債務者番号						

＜個人情報の取扱いに関する同意書＞

私は、金融機関が、この申込みに基づく貸付債権を独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」といいます。）に譲り渡すために、機構に対して、この申込みに係る情報を提供することについて同意します。また、金融機関から情報の提供を受けた機構が、下記１及び２のとおり当該個人情報を取り扱うこと並びに下記３のとおり個人情報情報機関を利用することについて同意の上、この申込みをします。

私は、機構が、機構（住宅金融公庫を含みます。）の融資、貸付債権の譲受け又は住宅融資保険の付保に係る業務を通じて既に取得し、又は取得する私の個人情報をおの申込みに基づく貸付債権の譲受けに係る与信息判断のために利用することについて同意します。

私は、入居家族、担保提供者、工事請負事業者担当者、売買契約書等に記載された売主その他第三者（以下「関係者」といいます。）に関する個人情報について、偽りその他不正な手段によること適正に取得し、かつ、金融機関に提供すること及び金融機関が機構に提供することについて本人の同意を得た上で、金融機関に提供します。

記

１ 機構が個人情報を利用する業務の内容及び目的

機構は、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号。以下「個人情報保護法」といいます。）に基づき、金融機関から提供を受けた申込本人及び連帯債務者（以下「お客さま」といいます。）並びに関係者の個人情報をおの業務及び利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。なお、機構は、この申込みに基づく貸付債権を譲り受けなかった場合でも、提供を受けたお客さまの個人情報をこの同意書の各条項に基づいて利用、提供することがあります。

(1) 業務内容

- ・住宅の建設等に必要資金の貸付けを行った金融機関からの貸付債権の譲受け
- ・保有債権の管理・回収
- ・その他これらに付随する業務

(2) 利用目的

- ・お客さまの本人確認やこの申込み内容が譲受けのための条件等を満たしていることの確認のため
- ・金融機関からの貸付債権の譲受け等に係る与信息判断のため
- ・貸付債権の譲受け等の対象となる住宅等の審査のため
- ・団体信用生命保険・共済の加入、継続、保険金請求、弁済金支払手続等の事務のため
- ・期日管理等お客さまとの継続的なお取引における管理のため
- ・お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
- ・お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ・債券発行に伴う信託契約等のため
- ・住宅ローンや住宅関連の情報提供のため
- ・市場調査や分析・統計の実施のため
- ・アンケートの実施等による機構に関連する商品やサービスの研究・開発のため
- ・ダレクトメールの送付等による機構に関連する商品又はサービスに関する各種ご案内・ご提案のため（お客さまが送付等を希望した場合に限ります。）
- ・その他、お客さまのお取引を適切かつ円滑に履行するため

２ 機構から第三者への個人情報の提供

機構は、金融機関から提供を受けた個人情報をおの、下表に掲げる第三者に提供する場合及び個人情報の保護に関する法律第 69 条第 2 項に規定される場合を除き、第三者に提供することはありません。

個人情報の提供先	提供先の利用目的	提供する個人情報	提供する期間
信託会社等及び信託管理人	信託契約及び債権信託に伴う信託会社等による債権の管理・回収	お客さまの属性（氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、職業、収入等）、貸付条件（利率、返済期間、返済方法、借入希望額等）、回収情報（残高、回収元金、任意繰上返済元金、第 1 回返済日、最終返済日、毎回の返済日、併用返済有無、返済残回数等）、延滞情報（延滞月数、延滞元金、延滞損害金）、返済負担率、抵当権設定建物、抵当権設定土地、残存年数	信託契約の日から信託契約の終了する日まで
独立行政法人都市再生機構	この申込みに基づく貸付けと同機構が行う貸付けとの重複の有無の調査	お客さまの属性（氏名及び生年月日）	この申込みに係る契約の日から返済が終了する日まで
団体信用生命保険・共済の引受保険会社及び全国共済農業協同組合連合会	団体信用生命保険・共済のご案内、加入意思確認、引受等の事務	お客さまの属性（氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、健康状態等）、貸付条件（返済期間、借入希望額、融資額等）、回収情報（残高、資金受取予定日、最終返済日、返済終了日等）（すべてのお客さまについて提供します。）	この申込みの日から返済が終了する日まで
お客さまが機構の証券化支援事業に係る融資の申込みを行った金融機関	債権の譲渡又は保険・保証の申込みに係る事務	お客さまの属性（氏名及び生年月日）、金融機関（取扱店）名、物件の所在地、借入申込等の日、借入金額、借入金の使途	この申込みの日から返済が終了する日の 5 年後の年度末まで
この申込みを行った金融機関	金融機関による債権の管理・回収	お客さまの属性（氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、職業、収入等）、貸付条件（利率、返済期間、返済方法、借入希望額等）、融資住宅情報（所在地、構造、延面積等）、契約内容（借入金額、契約日、最終返済日等）、返済状況（延滞、強制回収手続、完済等）（お客さまがこの申込みと併せて機構の住宅融資保険を付保する金融機関の住宅ローンの申込みを行った場合に限ります。）	この申込みに係る契約の日から返済が終了する日まで
適合証明検査機関及び適合証明技術者	この申込みの対象となる住宅等の再検査	お客さまの属性（氏名、住所、電話番号） 融資住宅情報（所在地、構造、建て方、優良住宅支援制度、金利引下区分、建物新築（予定）年月日） （この申込みに関して提出された適合証明書の内容について、住宅等を再度検査する必要があると機構又は金融機関が認めた場合に限ります。）	この申込みの日から返済が終了する日まで

株式会社整理回収機構	特定回収困難債権（預金保険法（昭和 46 年法律第 34 号第 101 条の第 1 項）に定める特定回収困難債権をいいます。）に相当する債権の譲受けに係る事務	主債務者及び連帯債務者の属性（氏名、生年月日、住所、電話番号等の連 絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、 相続に関する情報、与信息判断やリスク管理に関する情報等）、融資条件（融 資金利、返済期間、返済方法、融資予定額等）、融資住宅情報（所在地、構 造等）、回収情報（残高等）、延滞情報（延滞月数、延滞債権額） （お客さまに対するご融資に係る債権を株式会社整理回収機構に譲渡す 場合（譲受けの事前審査を含みます。）に限ります。）	債権譲渡の申込みの日から債権譲渡が完了する日まで
------------	---	---	--------------------------

３ 個人情報情報機関の利用等

- (1) 機構が加盟する個人情報情報機関及び同機関と提携する個人情報情報機関にお客さまの個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される破産等の官報情報等を含みます。）が登録されている場合には、機構がそれをお取引上の判断（返済能力又は転居先の調査をいいます。ただし、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限ります。以下同じ。）のために利用します。
- (2) 機構がこの申込みに関して、機構の加盟する個人情報情報機関を利用した場合、その利用した日及びこの申込みの内容等が同機関に 1 年を超えない期間登録され、同機関の加盟会員によって自己のお取引上の判断のために利用されます。
- (3) 下記のお客さまの個人情報（その履歴を含みます。）は、機構が加盟する個人情報情報機関に登録され、同機関及び同機関と提携する個人情報情報機関の加盟会員によって、自己のお取引上の判断のために利用されます。

① 全国銀行個人信用情報センター

登録情報	登録期間
氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不着の有無等を含みます。）、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
借入金額、契約日、最終返済日等のこの契約の内容及びその返済状況（延滞、強制回収手続、解約、完済等の事実を含みます。） 機構が加盟する個人情報情報機関を利用した日及びこの申込みに係る契約又はその申込みの内容等	この申込みに係る契約の期間中及びこの申込みに係る契約の終了日（完済していない場合は完済日）から 5 年を超えない期間 当該利用日から 1 年を超えない期間
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から 7 年を超えない期間
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難、貸付自粛等の本人申告情報	本人の申告のあった日から 5 年を超えない期間

② 株式会社日本信用情報機構

登録情報	登録期間
本人を特定するための情報（氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号等） 契約内容に関する情報（契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等）及び返済状況に関する情報（入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞、延滞解消等） 取引事実に関する情報（債権回収、債務整理、保証履行、破産申立、債権譲渡等） この申込みに基づく個人情報（本人を特定する情報並びに申込日及び申込商品種別等の情報）	下記の情報のいずれかが登録されている期間 この申込みに係る契約継続中及び契約終了後 5 年以内 この申込みに係る契約継続中及び契約終了後 5 年以内（ただし、債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から 1 年以内） 照会日から 6 か月以内

- (4) 機構が加盟する個人情報情報機関及びその加盟会員は、(3)の個人情報を、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人情報情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、相互に提供又は利用します。
- (5) (1)から(4)までに規定する個人情報情報機関は次のとおりです。各機関の会員名、加盟登録資格等は各機関のホームページに掲載されています。なお、個人情報情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行いますので、次の連絡先へ直接お問い合わせください。

① 機構が加盟する個人情報情報機関

全国銀行個人信用情報センター（<https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>） TEL 03-3214-5020

株式会社日本信用情報機構（<https://www.jicc.co.jp/>） TEL 0570-055-955

② 全国銀行個人信用情報センターと提携する個人情報情報機関

株式会社日本信用情報機構（<https://www.jicc.co.jp/>） TEL 0570-055-955

株式会社シー・アイ・シー（C I C）（<https://www.cic.co.jp/>） TEL 0120-810-414

③ 株式会社日本信用情報機構と提携する個人情報情報機関

全国銀行個人信用情報センター（<https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>） TEL 03-3214-5020

株式会社シー・アイ・シー（C I C）（<https://www.cic.co.jp/>） TEL 0120-810-414

４ 個人情報の開示、訂正及び利用停止

お客さまは、機構又は 3 に記載した個人情報情報機関に対し、各々が保有し訂正等の権限を有するお客さまの個人情報について開示を請求することができます。個人情報の内容が事実と異なる場合は、個人情報の訂正又は追加を求めることができます。機構又は個人情報情報機関は、合理的な期間内にこの開示、訂正等に応じます。開示、訂正等を求めるときの手続及び個人情報の開示に係る手数料の額は、各々のホームページ等で掲示しています。

また、お客さまは、機構に対し、同意に基づかない第三者提供など個人情報保護法の規定に違反しているとの理由によりお客さまの個人情報の利用停止を請求することができます。この請求に理由があると機構が判断したときは、機構は遅滞なく、第三者提供等の利用を停止します。

５ お問合せ窓口

機構が保有する個人情報の開示、訂正、利用停止等に関するお問合せは、下記のお問合せ窓口で受け付けます。

(1) 機構の店頭 <https://www.jhf.go.jp/privacy/contact.html>

(2) 機構ホームページ <https://www.jhf.go.jp/>
インターネット環境がないお客さまにおかれましては、下記の電話番号にて問合せ窓口をご案内いたします。
東京都文京区後楽 1-4-10 住宅金融支援機構 CS・事務管理部（本店ビル内） TEL 03-5800-8408